

政治主導の経済学

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

一般に、物やサービスは、対価を支払った者にだけそれに見合う便益を受けることができる。これが経済である。この経済の原則を無視して国民の支持をとりつけようとしてするのが政治家である。誰でも働かないでお金をもらえるのなら歓迎する。これは“ただ乗り（フリーライダー）”であるが、早晩これは破綻する。

少ない対価でそれ以上の便益を与えるということは、自民政権の下でも行なわれてきた。しかし、まともに働いて税金を支払っている人たちは、それを“アホ”らしいと思う。国民の多くが政権交代を望んだのは、このような不公平な政策がなくなることを期待した面も多かったに違いない。

「歳出のムダを削って財源を生み出し、マニフェスト（政権公約）を実現する」と民主党は国民に訴えてきた。しかし、国家・国民の安全・安心にとって必要なお金は削減できないため、鳴り物いりの「事業仕分け」は国民向けのパフォーマンスの域を抜けきれなかった。結局は目先のお金がほしいというだけで、長期的に重要な科学技術予算、文化予算を削ってしまった。民主党は国民によって選ばれたのだから当然というが、神様ではない、経済的知識が乏しい何人かの国会議員によって“ムダ”か否かを判定する“事業仕分け”をこのまま継続させて良いか疑問である。

結局、10年度予算は10兆円のいわゆる埋蔵金を含めて92.3兆円と過去最大となった。このうち約半分の44.3兆円は国債発行、つまり借金である。経済政策の多くが、選挙に勝つための「子ども手当」の支給、高校無償化、農家所得保障の実施など“ただ乗り”的な家計支援を行なったためである。他方、景気を良くするために必要な企業活性化政策はなきに等しいものとなっている。

経済成長ないし、景気刺激策としての政策を発動する際には、その効果がどれほどあるのかの視点は欠かせない。効果がないものは“ムダ使い”である。「子ども手当」はこの面からみると、明らかに“愚かでムダ”な政策である。国会答弁によれば、菅直人財務大臣は、「子ども手当」の乗

数効果は支給額1に対して0.44いう。これに対して公共投資の乗数効果は少なくとも1.1以上と言われており、「子ども手当」の効果がないのは明らかであった。

しかし、マニフェスト至上主義の民主党が採用したのは「少子化対策」、「コンクリートから人へ」という耳障りのよいキャッチフレーズの「子ども手当」の支給であった。どんな資産家であろうが、高所得者であろうが、在日外国人であろうが支給するという。来年度から完全実施されると「子ども手当」だけで防衛予算を上回る巨額なものとなり、財務省試算によれば、マニフェスト実行のためには国債が新たに10兆円程度必要とされている。まさに借金づけの国家となり、国際的な信用も失われかねない。

「子ども手当」の支給によって、「少子化」が解消されると考えているようであるが、女性ないし国民をバカにしすぎている。保育園や産婦人科・小児科など子どもを育てるために不可欠な施設の拡充がなければ決して子どもが増えるようなことはない。

他方で、「子ども手当」が支給されない高校生や大学生の生活費が大幅に減少している。これは親の所得が減少を続け、経済的に苦しくなっているためである。それだけでなく高校や大学を卒業しても企業の採用がなく、就職が出来ない学生が20%以上にも達しており、若者の夢を失わせている。

自民政権のもとでも“ムダ”はなかったとは言えないが、無茶とも思われる“事業仕分け”でも1兆円程度であった。これは財務省等の予算査定が厳しかったという証拠である。官僚の関与をなくし、民主党の政治主導が行なったのは、むしろ“巨額のムダ”を予算化したものと言えよう。官僚を排除した民主党マニフェストの“事業仕分け”を誰が行なうのだろうか。ともかく、企業が活性化してこそ賃金の上昇や雇用増に結びつくという、経済学の常識だけは早急に学んで欲しいものである。